

平成21年度に実施する政策評価 ～見直しのポイント～

- | | |
|-----------------------------------|----------|
| 1. 政策評価をとりまく動向 | ・・・p. 1 |
| 2. 見直しの柱 | ・・・p. 2 |
| (1) 達成水準・時期の明確化、アウトカム
(成果) 指標化 | ・・・p. 3 |
| (2) 個別目標体系の整理 | ・・・p. 9 |
| (3) 具体的な事務事業の選定・評価 | ・・・p. 14 |
| (4) その他の工夫 | ・・・p. 16 |
| ◇ 21年度に実施する総合評価のテーマ | ・・・p. 19 |

1. 政策評価をとりまく動向 (関連する指摘等)

閣議決定等

- 各府省の予算要求に当たっては、成果目標を掲げ、事後評価を十分行い得る基盤を整備する。
(平成20年6月28日 経済財政改革の基本方針2008)
- 予算の重点化・効率化を一層進めるとの観点から、政策ごとに成果目標、必要性、効率性等を明らかにし、政策評価結果を概算要求に要求・要望に適切に反映する。(平成20年7月29日 平成21年度概算要求基準)

厚生省の在り方懇

- 評価指標を可能な限り、整備水準などの数値目標(アウトプット)から施策を実施した結果として国民にもたらされる成果を計る指標(アウトカム)に見直し、当該政策が社会経済に与えるインパクトを評価すべき。
- 政策評価については、個々の事業について改善を効果的に促す。特にPDCAサイクルを実質的に機能させるため、お手盛りにならぬよう客観的かつ厳格な外部評価を定期的実施するとともに、現在の評価手法を見直し、評価結果を公表する中で、問題の所在や課題を明確にする。そして事業改善を期限を区切って実施するべき。
(平成20年12月25日 厚生労働省の在り方に関する懇談会中間まとめ)

ムダ・ゼロの指摘

- 各府省は、自ら所管する政策について、必要性、有効性、効率性等の観点から政策評価を行い、その結果を政策の企画立案や実施に役立てており、政策評価が無駄の削減に一層資するよう、その取組を強化すべきである。
(平成20年12月1日 指摘事項～ムダ・ゼロ政府を目指して)

総務省による点検結果

- 厚生労働省は、国民生活の安定と向上を図ることを目的として、国民の生活に密着した政策を行っていることから、目標を明らかにして政策を行うことが一層求められている。このため、目標に関し達成しようとする水準を数値化等により特定する取組の一層の推進が期待される。あわせて、アウトカムに着目した評価指標の検討が必要である。(平成20年3月28日 政策評価の点検結果－評価の実効性の向上に向けて－) 1

2. 見直しの柱

(1) 達成水準・時期の明確化、アウトカム（成果）指標化

達成水準・時期を明らかにするとともに、施策の成果が測れる指標に

(2) 個別目標体系の整理

政策の体系性を意識して再整理（細分化されすぎているものは統合するなど）

(3) 具体的な事務事業の選定・評価

個々の事業レベルの課題を明らかにし、改善を効果的に促す

(4) その他の工夫（評価様式の改善等）

- ① 出来事・事件への対応と評価・・・検証と国民への説明
- ② 参考統計欄の新設・・・施策動向等の参考データを整理
- ③ 特記事項欄の充実・・・国会、審議会等からの指摘を整理

2 (1) 達成水準・時期の明確化、アウトカム（成果）指標化

基本的な考え方

目標の達成度を測定する指標を総点検し、できるだけ達成水準・時期を明確化し、アウトカム（成果）指標化を図る方向で整理。

従来

- ①アウトプット指標の割合が多い。
- ②単なる予算上の箇所数が記載されているなど、達成水準や達成時期の記載のないものが混在。

見直し後

- ①できるだけ達成水準・時期を明確化、指標をアウトカム（成果）指標化。
- ②目標の達成度を測る指標とするのにはなじまないものの、施策をとりまく動向を把握するために有益と考えられる統計は、「参考統計」として整理。

記載例<施策目標VI-2-3>

VI-2-3 保育所の受け入れ児童数を拡大するとともに、多様なニーズに対応できる保育サービスを確保すること

個別目標1 保育所の受入児童数を拡大すること

【個別目標に係る指標(達成水準/達成時期)】

従来

アウトプット
指標

保育所受入児童数
(215万人以上/平成21年度)

見直し後

アウトカム
指標

3歳未満児への保育サービス提供
割合(26%/平成22年度)

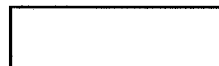
アウトプット
指標

保育所受入児童数
(215万人以上/平成21年度)

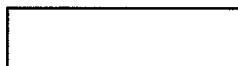
家庭的保育事業(保育ママ)利用児童
数(前年以上/毎年)

追加

追加



アウトプット指標

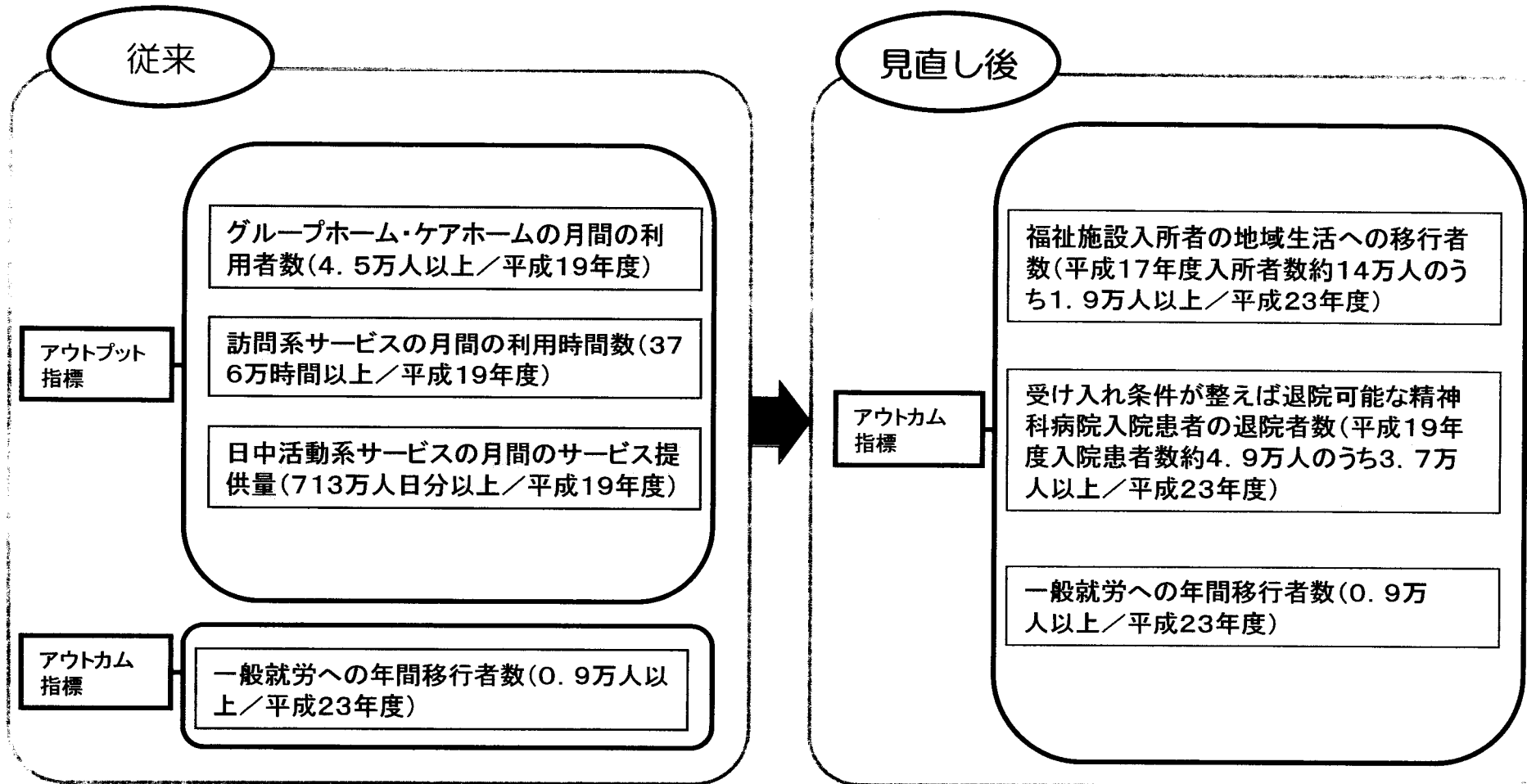


アウトカム(成果)指標

記載例 <施策目標Ⅷ-1-1>

Ⅷ-1-1 障害者の地域における自立を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること

【施策目標に係る指標(達成水準/達成時期)】

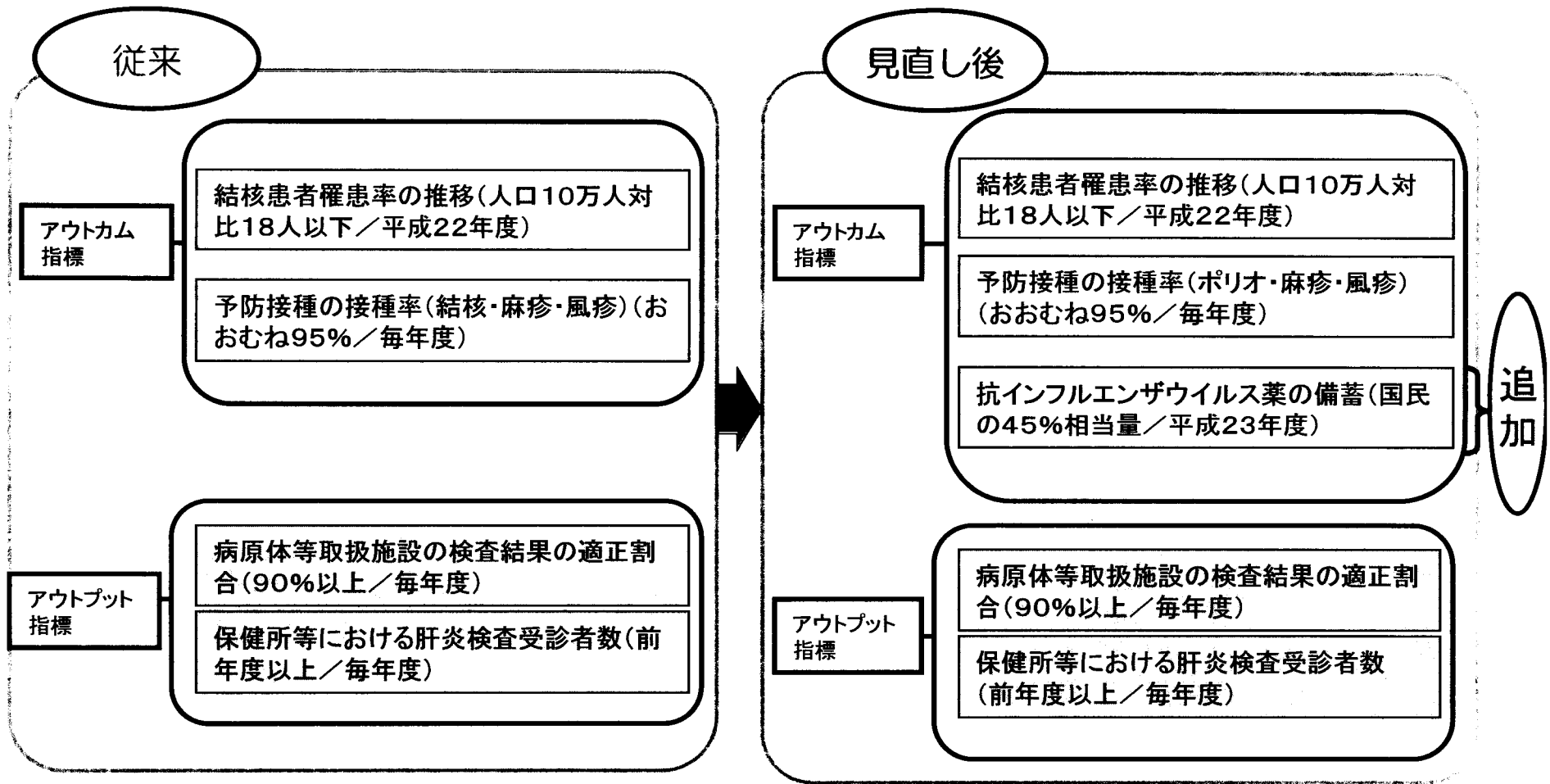


□ アウトプット指標 □ アウトカム(成果)指標

記載例<施策目標 I-5-1>

I-5-1 感染症の発生・まん延の防止を図ること

【施策目標に係る指標(達成水準/達成時期)】

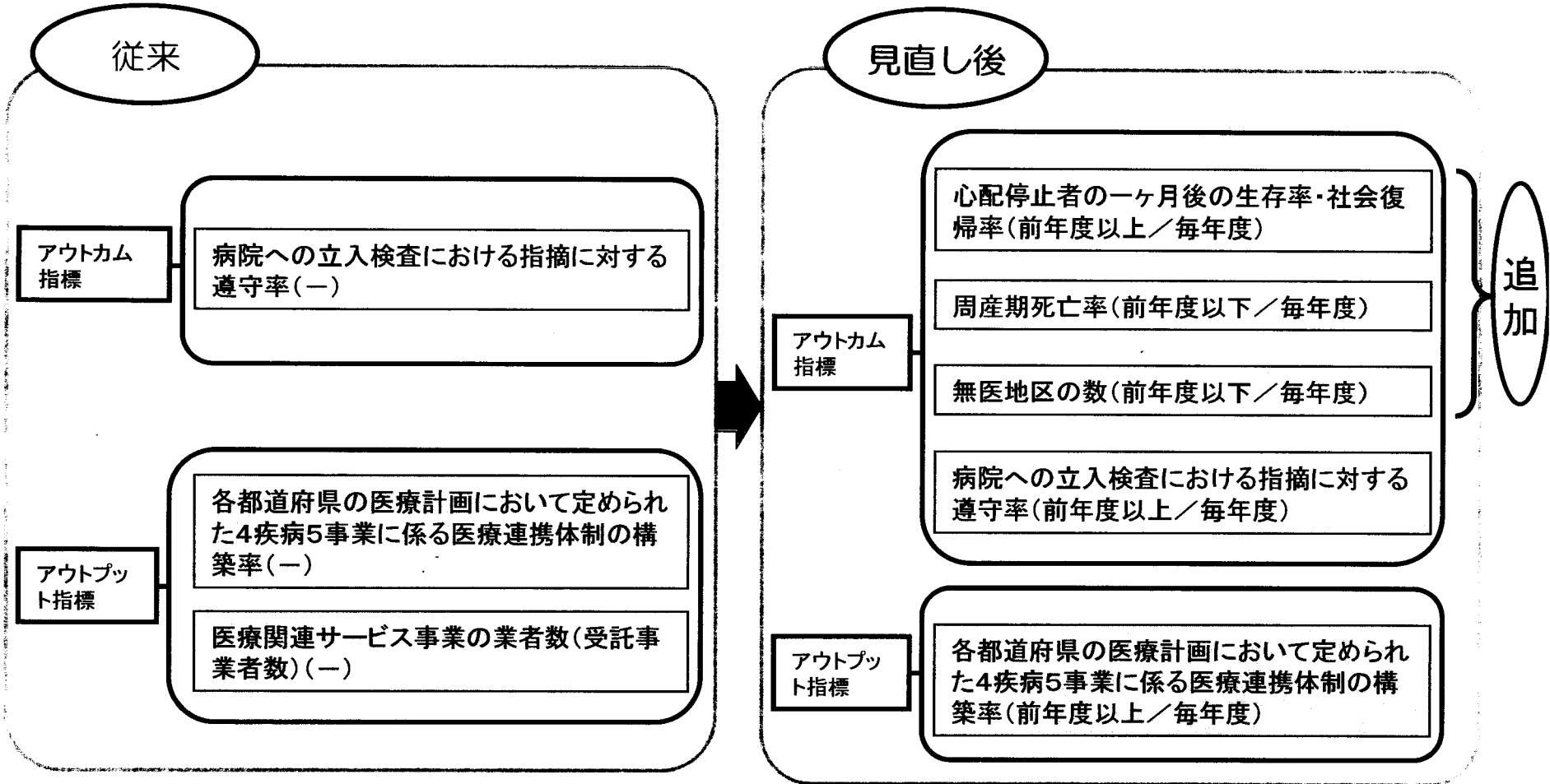


□ アウトプット指標 □ アウトカム(成果)指標

記載例<施策目標 I-1-1>

I-1-1 日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること

【施策目標に係る指標(達成水準/達成時期)】



アウトプット指標
 アウトカム(成果)指標

達成水準・時期の明確化、アウトカム（成果）指標化の結果

	達成水準・時期の 明確化		アウトカム（成果） 指標化	
施策目標	66.2% $\left(\frac{155}{234}\right)$	97.2% $\left(\frac{172}{177}\right)$	51.3% $\left(\frac{120}{234}\right)$	74.6% $\left(\frac{132}{177}\right)$
個別目標	63.9% $\left(\frac{368}{576}\right)$	97.1% $\left(\frac{332}{342}\right)$	49.3% $\left(\frac{284}{576}\right)$	71.3% $\left(\frac{244}{342}\right)$

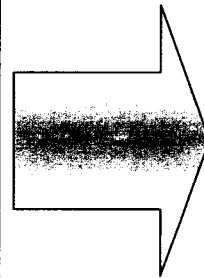
()内は実数であり、「数値化された指標数／指標の総数」または「アウトカム指標数／指標の総数」を示す。

2 (2) 個別目標体系の整理

従来

個別目標の立て方にバラつきがあった（行政課題ないし行政対象別に細分化されすぎているものがあった）。

施策目標（69）の下に199の個別目標



見直し後

個別目標毎に総点検し、より体系性を持たせるとともに、現下の直面する課題を意識しつつ整理統合する

施策目標（69）の下に155の個別目標

従来

I-1-1
日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が
効率的に提供できる体制を整備すること

○個別目標1
医療計画に基づく医療機関を整備すること

○個別目標2
へき地保健医療対策を推進すること

○個別目標3
医療連携体制を構築すること

○個別目標4
救急体制を整備すること

○個別目標5
病院への立入検査の徹底

○個別目標6
多様なサービスを提供する事業者の医療
関連サービス市場への参入促進を図ること



見直し後

I-1-1
日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が
効率的に提供できる体制を整備すること

○個別目標1
医療計画に基づく医療連携体制を構築する
こと

○個別目標2
救急医療体制を整備すること

○個別目標3
周産期医療体制を確保すること

○個別目標4
へき地保健医療対策を推進すること

○個別目標5
病院への立入検査の徹底

新規

従来

3-1
高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・
促進を図ること

○個別目標 1 定年の引き上げ、継続雇用制度の導入等による高齢者の安定した雇用の確保を促進すること。

○個別目標 2 中高年齢者の再就職を促進すること。

○個別目標 3 高齢者の意欲・能力に応じた多様な就業・社会参加の促進を図ること。

○個別目標 4 障害者に対するきめ細やかな相談、職業紹介等を実施することを通じて障害者の就職の促進を図ること。

○個別目標 5 障害者雇用率の厳格な運用を通じて障害者の雇用の促進等を図ること

○個別目標 6 雇用・福祉等との連携等による障害者の就労支援の強化を図ること。

○個別目標 7 学校段階から職業意識の形成を図ること

○個別目標 8 新規学卒者の円滑な就職を図ること

○個別目標 9 フリーターや若年失業者の常用雇用化を図ること

○個別目標 10 専門的・技術的分野の外国人の我が国における就業を促進するとともに、就労を目的として在留する外国人について適切な雇用機会の確保を図ること。

○個別目標 11 就職困難者等の円滑な就職等を図ること。

見直し後

3-1
高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・
促進を図ること

○個別目標1
定年の引上げ、継続雇用制度の導入等による
高年齢者の安定した雇用の確保を図ること

○個別目標2
障害者に対するきめ細やかな相談、職業紹介等を実施
することを通じて雇用の安定及び促進を図ること

○個別目標3
若年者の雇用の安定・促進を図ること。

○個別目標4
就職困難者等の円滑な就職等を図ること。

高齢者

障害者

若年者

その他

従来

VI-2-3

保育所の受け入れ児童数を拡大するとともに、多様なニーズに対応できる保育サービスを確保すること

○個別目標1

保育所の受入児童数を拡大すること

○個別目標2

必要なときに利用できる多様な保育サービスを充実させること



見直し後

VI-2-3

保育所の受け入れ児童数を拡大するとともに、多様なニーズに対応できる保育サービスを確保すること

○個別目標1

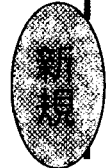
保育所等の受入児童数を拡大すること

○個別目標2

必要なときに利用できる多様な保育サービスを充実させること

○個別目標3

認定子ども園の普及促進を図ること



従来

I-9-1
新医薬品・医療機器の開発を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること

○個別目標1
画期的な医薬品、医療機器等の開発の促進による治癒率の向上、患者のQOLの向上を図ること

○個別目標2
研究開発を支援すること

○個別目標3
治験環境を整備すること

○個別目標4
医薬品・医療機器産業の動向を把握すること

○個別目標5
後発医薬品の使用を促進すること

○個別目標6 取引慣行の改善による公正な競争を実現すること

○個別目標7 流通の効率化等を促進すること



見直し後

I-9-1
新医薬品・医療機器の開発を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること

○個別目標1
画期的な医薬品、医療機器等の研究開発の促進、治験環境の整備等による治癒率の向上、患者のQOLの向上を図ること

○個別目標2
医薬品・医療機器産業の動向を的確に把握すること

○個別目標3
後発医薬品の使用を促進すること

○個別目標4
取引慣行の改善による公正な競争を実現するとともに流通の効率化等を推進すること

2 (3) 具体的な事務事業の選定・評価

従来

主要な事務事業の概要を記載するのみであった。



見直し後

概算要求への反映を意識しつつ、個別目標毎に事務事業を選定して、評価することとした。
→ 実績評価書様式改訂

評価対象事務事業の選定基準

- 個別目標を達成する手段として重要な役割を果たすと考えられる事業
- 支出の削減・効率化の観点から評価を必要とすると考えられる事業
(例えば以下の要素を勘案して選定)
 - ・ 会計検査院から指摘を受けている事業
 - ・ 3年以上継続している事業
 - ・ 多額の不用額が発生している事業 等

《新たに追加された様式》

事務事業名					
平成20年度予算額等	百万円（補助割合：[国 /][/][/]） 一般会計、年金特会、労働保険特会、その他（ ）				
平成20年度決算額					
実施主体	本省、厚生局、労働局（監督署、安定所、均等室）、検疫所 都道府県、市区町村、独立行政法人、社会福祉法人、公益法人 その他（ ）				
事業の概要・必要性（事業の目的、対象、事業内容、事業の必要性等）					
政府決定・重要施策との関連性					
事業（予算）実績等	H16	H17	H18	H19	H20
予算推移（百万円）					
補正後予算上事業数等					
事業実績数等（例）箇所数					
実施状況の評価と今後の課題（改善点については期限を示す。）					

執行状況を把握するため記載

当該事務事業が個別目標を達成するために必要な理由について記載

政府決定や重要施策との関連性についても記載

当該事務事業の実施状況等を踏まえ、個別目標の達成と関連において事務事業が果たした効果等の分析を行い評価するとともに、今後の当該事務事業の課題、見直し、改善の方向性、概算要求の方向性等を記載。

2 (4) その他の工夫

① 出来事・事件への対応と評価

評価の対象期間中及び直近までの間に起こった施策目標に関連する主な事件、出来事を「現状分析（施策の必要性）」「施策目標に関する評価」欄等において、言及することとした。

② 参考統計欄の新設

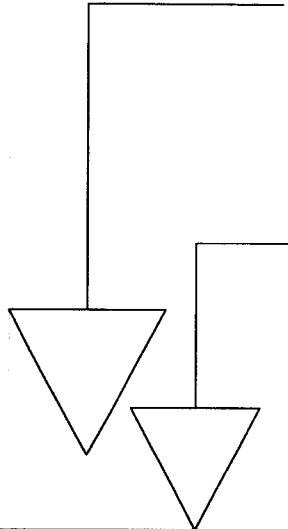
参考統計欄を新設し、実績評価の参考として、施策の動向等の把握に資する統計を記載（従来、指標として設定されていた数値の中には、達成水準/達成年度を設定するのになじまない統計があったので、これらもこの欄に整理）。

③ 特記事項欄の充実

施策に関連する国会決議、政府決定、審議会、研究会指摘等の記載欄を充実することとした。

《記載欄の追加》

個別目標 1						
個別目標に係る指標 アウトカム指標 (達成水準/達成時期) ※【 】内は、目標達成率(実績値/達成水準)						
個別目標に係る指標 アウトカム指標 (達成水準/達成時期) ※【 】内は、目標達成率(実績値/達成水準)						
		H16	H17	H18	H19	H20
1		【 %】	【 %】	【 %】	【 %】	【 %】
2		【 %】	【 %】	【 %】	【 %】	【 %】
(調査名・資料出所、備考)						
アウトプット指標 (達成水準/達成時期) ※【 】内は、目標達成率(実績値/達成水準)						
		H16	H17	H18	H19	H20
1		【 %】	【 %】	【 %】	【 %】	【 %】
2		【 %】	【 %】	【 %】	【 %】	【 %】
(調査名・資料出所、備考)						
個別目標 1 に関する評価 () () 主に有効性及び効率性の観点から)						
参考統計 (新設)						
		H16	H17	H18	H19	H20
1						
2						
(調査名・資料出所、備考)						



目標の達成度を測る指標とするのはなじまないものの、施策動向を把握するために有益な統計は原則参考統計欄(新設)に整理

評価にあたっては今後の課題を踏まえる

《記載欄の追加》

1. 特記事項

- ① 国会による決議等（総理答弁及び附帯決議等含む。）の該当
（1）有・無
（2）具体的記載

- ② 骨太の方針・各種計画等政府決定等の該当
※安心プラン・新雇用戦略等当省重要政策含む
1 有・無
2 具体的内容

- ③ 審議会の指摘
1 有・無
2 具体的内容

- 4 研究会の有無
1 有・無
（2）研究会において具体的に指摘された主な内容

- 5 総務省による行政評価・監視及び認定関連活動等の該当状況
（1）有・無
（2）具体的状況

- 6 会計検査院による指摘
1 有・無
2 具体的内容

- 7 その他

◇ 21年度に実施する総合評価のテーマ

(1) 医師確保対策

○ 地域間・診療科間の医師偏在の是正を見据えた適正な医師数を確保する観点から、医師養成数の調整、地域間・診療科間の医師の偏在を是正する施策の検証を中心に、今後の医師確保対策の在り方の検討に資する評価を行うべき。(平成20年11月26日政・独委答申)より抜粋。)

※ 総務省政・独委の答申を経て、経済財政諮問会議等が政策評価の重点対象分野に選定(平成21年度は、医師確保対策のほか、地震対策が重点評価対象として選定されている)

(2) 高齢者医療制度等の見直し

○ 昨年9月、本年1月の麻生内閣総理大臣所信表明演説を踏まえ、高齢者の方々をはじめ、あらゆる世代の納得と共感がいただけるよう、法律に規定する5年後の見直しを前倒して、よりよい制度に見直す。また、高齢者医療制度の見直しにあわせて、国民健康保険の財政基盤強化策等について見直す。

※ 平成21年度に制度改正を検討。

※その他大きな制度改正等がある場合は、随時評価を実施することとする。